

政策シート 政策名 05 行財政運営に対する監査・指導の推進

予算費目名 01 外部監査費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい る。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 05 -

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

第三者である専門家による包括外部監査を実施し、行政が住民の福祉の増進のために、最少の経費で最大の効果を上げるよう、それらの合法性、合規性はもとより、経済性、効率性、有効性をチェックすることにより、適正な行財政運営の確保を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑯平和									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	14,636	14,636	14,636	14,636		
決算	14,620	14,618	14,617			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	2,840	4,640	5,320	5,320		
年間経費(予算又は決算+A+B)	17,460	19,258	19,937	19,956		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
包括外部監査結果における指摘等に対する是正等対応率(%)	%	目標	95	95	95	95	95	95
		実績	97.9	96.7	96.1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

第三者である専門家による包括外部監査を実施し、行政が住民の福祉の増進のために、最少の経費で最大の効果を上げるよう、それらの合法性、合規性はもとより、経済性、効率性、有効性をチェックすることにより、適正な行財政運営の確保を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
包括外部監査の指摘等に対する是正等対応率は、目標95%に対し、96.1%と目標を上回っている。	

(管理番号)						(担当課)	(責任者)	(基準日)
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	政策法務課	栗田 豪	2022.7.1
	07	05	05	01	000318000			

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	包括外部監査委託事業	—	—	—		19,956	14,636	0.4	0.7			
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						19,956	14,636	0.4	0.7			

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 05	政策 05	予算費目 01	所属コード 000318000	事業 01	(担当課) 政策法務課	(責任者) 栗田 豪	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 01 包括外部監査委託事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

包括外部監査人により、本市の財務管理、事業の経営管理等が適正な運営であるのかのチェックを受け、改善すべき内容があれば速やかに改善することにより、適正な行財政運営の確保を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1999	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第252条の36

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑯平和								
事業とゴールの 関連性	包括外部監査を実施し、その結果に基づき措置を講じることにより、適正な行財政運営の確保を図る。 また、監査結果及び講じた措置を市民へ公表し、行政の透明性を図る。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	14,636	14,636	14,636	14,636		
	決算	14,620	14,618	14,617			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	14,620	14,618	14,617	14,636		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,840	4,640	5,320	5,320		
人工	正規	0.2	0.4	0.4	0.4		
	再任用(31h)	0.4	0.2	0.7	0.7		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.4				
年間経費(予算又は決算+A+B)		17,460	19,258	19,937	19,956		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
包括外部監査結果における指摘等 に対する是正等対応率(%)	—	—	目標	95	95	95	95	95	95
			実績	97.9	96.7	96.1			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	05	01	000318000	01	政策法務課	栗田 豪	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【監査実施】

- ・岡野英生包括外部監査人(公認会計士)による、「幼児教育・保育事業に関する事務の執行」をテーマとした包括外部監査を実施する。
- ・監査が円滑に実施できるよう、包括外部監査人と被監査部局との調整を行う。
- ・監査報告後は早期是正を図るため、被監査部局に対して監査結果に基づく措置に向けた早期対応を促す。

【監査実施に伴う措置】

- ・2020年度の監査結果及び令和元年度以前の指摘等の中で措置対応が継続中のものについて、6月に調査を実施し、措置を講じたものについて監査委員へ通知する。
- ・2020年度までの監査結果に対する対応方針をとりまとめ、監査委員及び議会に情報提供をし、市ホームページで公表する。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【監査実施】

- ・包括外部監査結果報告を3月22日に実施し、包括外部監査人から市長、議長及び監査委員へ、指摘23件、意見46件、合計69件の監査結果について報告した。

【監査実施に伴う措置】

- ・包括外部監査(2009年度から2019年度までに実施済)の指摘等に対する是正等対応率は、目標95%に対し、96.1%と目標を上回った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・円滑な包括外部監査の実施のため被監査部局との調整を行うとともに、包括外部監査人による市長、議長及び監査委員への監査結果報告を行い、合规性や経済性、効率性、有効性などの様々な観点から問題点を指摘していただくことができた。
- ・監査結果報告書の作成に当たっては、監査人と被監査部局との間で事実誤認がないか等について十分調整し、指摘等の意図を所管課が確実に汲み取り、早期の是正・改善に結び付けられるよう努めた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・人工については、豊富な経験・知識を持った再任用職員の活用を図っている。
- ・過年度の指摘等で未措置のままとなっているものの対応について、所管課と調整していく。
- ・措置を講じたものを監査委員へ通知する際には、分かりやすい表記となるよう努めていく。
- ・包括外部監査人の選定にあたっては、内部統制監査について実績豊富な方等の推薦を求めていく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・包括外部監査制度は、地方自治法により、都道府県、政令指定都市、中核市に実施が義務付けられており、本市においても1999年度から実施している。
- ・浜松市の行政が①最少の経費で最大の効果を挙げているか、②常に組織及び運営の合理化に努めているかという観点に立って監査を行う。そのため監査の本来の目的である、収入や支出の合法性と合规性を監査するだけでなく、それらの経済性、効率性、有効性をも監査するという特色があるほか、包括外部監査人に公正な第三者の立場かつ公認会計士等の専門家の立場で自由に監査テーマを選定していただき、そのテーマを深く掘り下げて監査するという方法を採用している。
- ・監査の結果報告については同法に基づき公表するとともに、指摘等については、個別に市の考え方を明らかにし改善措置を講じる。

政策シート 政策名 05 行財政運営に対する監査・指導の推進

予算費目名 02 監査費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)

◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後)

◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 05 -

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

監査委員による監査を通じて、執行機関において適正かつ効率的な行財政運営が行われるとともに、行政の透明性確保と市民への説明責任が果たされるよう、市民の視点で市政運営の監視、評価及び指導を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑯平和									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	5,494	4,463	3,523	5,125		
決算	4,417	2,888	2,848			
人件費(報酬等)(A)	7,380	7,039	6,928	7,643		
人件費(人工分)(B)	93,800	93,800	93,800	93,800		
年間経費(予算又は決算+A+B)	105,597	103,727	103,577	106,568		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
定期監査、行政監査、財政援助団体等監査を実施した組織等の数	箇所	目標	120	120	120	120	120	120
		実績	158	134	149			
決算審査、例月出納検査を実施した会計数	会計	目標	22	22	22	22	22	22
		実績	22	22	22			
業務の改善につながる指摘事項・意見の掲出	件	目標	50	50	50	50	50	50
		実績	29	32	51			

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

監査委員による監査を通じて、執行機関において適正かつ効率的な行財政運営が行われるとともに、行政の透明性確保と市民への説明責任が果たされるよう、市民の視点で市政運営の監視、評価及び指導を推進した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

○定期監査、行政監査及び財政援助団体等監査の目標値120箇所に対し149箇所を実施した。
・指摘・指導事項については、監査終了後、関係部局に通知することで早期の対応を促した。また、指摘及び意見については、監査結果報告書として議会、市長及び市の関係機関へ報告するとともに公表した。
○決算審査及び例月出納検査を22会計について実施した。
・審査及び検査結果をそれぞれ意見書及び報告書として議会、市長へ報告した。
○業務の改善につながる指摘事項・意見の目標値50件に対し51件を掲出した。

(管理番号)						(担当課)	(責任者)	(基準日)
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	監査事務局	唐澤 晃宏	2022.7.1
	07	05	05	02	006311000			

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	(新規)監査デジタル運営経費	—	—	—		864	584				0.1	
2	監査執行事業	—	—	—		105,704	4,541	13.0			0.9	7,643
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						106,568	5,125	13.0			1.0	7,643

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 05	政策 05	予算費目 02	所属コード 006311000	事業 01	(担当課) 監査事務局	(責任者) 唐澤 晃宏	(基準日) 2022.7.1

事業シート

(事業名) 01 (新規)監査デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市公式ウェブサイト内監査事務局ホームページにて、監査結果報告書、決算審査意見書等を掲載し、市民への迅速な情報公開を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1949	—	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

						⑩平和			
事業とゴールの 関連性	市が行う事務事業に対し、経済性・効率性・有効性に主眼を置いた監査を行うことにより、各所管に所管事業に対する説明責任を自認させ、ひいては透明性の高い浜松市政の構築に寄与する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			561	584		
	決算			556			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			556	584		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				700	280		
人工	正規			0.1			
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)				1,256	864		

3 事業の指標の状況(2022: 重点戦略最終年度、2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	05	02	006311000	01	監査事務局	唐澤 晃宏	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

○決算審査意見書等ホームページ作成・更新業務
・浜松市公式ウェブサイト内の監査事務局ホームページへ監査結果報告書、決算審査意見書等の内容を速やかに掲載し、市民への迅速な情報公開を実施した。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

○決算審査意見書等ホームページ作成・更新業務

・監査結果報告書、決算審査意見書等の内容を計画どおり監査事務局ホームページへ掲載することで、市民への迅速な情報公開に資した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・引き続き、市民への迅速な情報公開を図る。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・市民への迅速な情報公開を実施していくため、前年度(2021年度)の業務を振り返り、担当の割振りの見直しなど、業務の進め方の見直しを行った。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

浜松市公式ウェブサイト内監査事務局ホームページにて、次に掲げる報告書、意見書等を掲載し、市民への迅速な情報公開を図る。

○監査結果報告書

○決算審査意見書

・一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

・公営企業会計決算審査意見書

・財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

○健全化判断比率等審査意見書

○内部統制評価報告書審査意見書

○包括外部監査結果に基づく措置報告書

○住民監査請求監査結果

○監査年度計画、監査のあらまし

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 05	政策 05	予算費目 02	所属コード 006311000	事業 02	(担当課) 監査事務局	(責任者) 唐澤 晃宏	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 02 監査執行事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

正確性、合規性、経済性、効率性、有効性の観点から事務事業の執行状況を監査し、適正な行財政運営の確保に資する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1949	—	一般会計	自治事務	地方自治法、地方自治法施行令、浜松市監査委員に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

						⑯平和			
事業とゴールの 関連性	市が行う事務事業に対し、経済性・効率性・有効性に主眼を置いた監査を行うことにより、各所管に所管事業に対する説明責任を自認させ、ひいては透明性の高い浜松市政の構築に寄与する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,494	4,463	2,962	4,541		
	決算	4,417	2,888	2,293			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	4,417	2,888	2,293	4,541		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)		7,380	7,039	6,928	7,643		
人件費(人工分)(B)		93,800	93,800	93,100	93,520		
人工	正規	13.0	13.0	12.9	13.0		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0	0.9		
年間経費(予算又は決算+A+B)		105,597	103,727	102,321	105,704		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
定期監査、行政監査、財政援助団体等監査を実施した組織等の数(箇所)			目標	120	120	120	120	120	120
			実績	158	134	149			
決算審査、例月出納検査を実施した会計数(会計)			目標	22	22	22	22	22	22
			実績	22	22	22			
業務の改善につながる指摘事項・意見の掲出(件)			目標	50	50	50	50	50	50
			実績	29	32	51			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	05	02	006311000	02	監査事務局	唐澤 晃宏	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 定期監査
 - ・財務監査として、収入、支出等の手続やその根拠の適正性等について実施した。学校監査として、市立中学校、小学校の運営、施設管理等について実施した。工事監査として、道路、病院等における土木・建築・設備工事の施工管理・技術等について実施した。
- 行政監査
 - ・市が行う事務事業の執行状況について、経済性・効率性・有効性に主眼を置いた監査を実施した。
- 財政援助団体等監査
 - ・市が補助金等により財政的な援助をしている団体等を対象に、出納事務等について実施した。
- 決算審査
 - ・2020年度の決算その他関係諸表の正確性、予算執行の適正性等を対象に実施した。
- 例月出納検査
 - ・市の一般会計、特別会計や各企業会計等における現金の出納の正確性等を対象に毎月実施した。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- 監査執行事業
 - 1 定期監査、行政監査及び財政援助団体等監査
 - ・監査を計画どおり実施し、指摘、指導することで、適正かつ効率的な行財政運営の確保に資した。
 - 定期監査(財務監査)、行政監査・・・実施課数:98課、指摘等件数:指摘0件、指導77件、意見17件
 - 定期監査(学校監査)、行政監査・・・実施箇所数:24件、指摘等件数:指摘0件、指導:1件、意見:1件
 - 定期監査(工事監査)、行政監査・・・実施箇所数:8件、指摘等件数:指摘0件、指導:1件、意見:0件
 - 随時監査(公営企業の財務事務等)・・・実施会計数:3会計(5セグメント)、指摘等件数:指摘0件、指導:0件、意見:0件
 - 財政援助団体等監査・・・実施数:14件、指摘等件数:指摘5件、指導7件、意見2件
 - 2 決算審査及び例月出納検査
 - ・審査、検査を計画どおり実施し、計数の正確性、予算執行等の適正性を検証することで、適正な行財政運営の確保に資した。
 - 一般会計・特別会計(14会計)、3財産区特別会計及び3公営企業会計の決算審査並びに基金運用審査(2基金)並びに例月出納検査・・・意見20件
 - 3 内部統制評価報告書審査
 - ・審査を計画どおり実施し、評価手続及び評価結果の判断が適切に検証することで、適正な行財政運営の確保に資した。・・・意見6件

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・効率的、効果的な監査を実施していくために、前々年度(2020年度)の業務を振り返り、担当の割り振りや監査資料の様式の見直しなど、執行体制や業務の進め方を見直しを行った。
 - ・実効性のある監査を推進するため、過去の監査結果や市及び他団体でリスクが顕在化した事案を踏まえ、市にとってリスクが高い分野に監査対象を絞り込んだ。
 - ・監査機能の充実・強化を図るため、職員間の情報共有と研修を効果的に行った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・効率的、効果的な監査を実施していくために、現状の資源配分のなかで執行体制や業務の進め方を絶えず見直ししていく。
 - ・引き続き、監査対象を市にとってリスクが高い分野に絞り込み、実効性のある監査を推進する。
 - ・職員間の情報共有と研修を継続して効果的に実施することで、監査機能の充実・強化を図る。
 - ・2021年度から始まった内部統制評価報告書の審査を着実かつ的確に実施するとともに、内部統制に依拠した効率的、効果的な監査を推進する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 定期監査
 - ・財務監査として、収入、支出等の手続やその根拠の適正性等について実施する。学校監査として、市立中学校、小学校の運営、施設管理等について実施する。工事監査として、道路、学校等における土木・建築・設備工事の施工管理・技術等について実施する。
- 行政監査
 - ・市が行う事務事業の執行状況について、経済性・効率性・有効性に主眼を置いた監査を実施する。
- 財政援助団体等監査
 - ・市が補助金等により財政的な援助をしている団体等を対象に、出納事務等について実施する。
- 決算審査
 - ・2021年度の決算その他関係諸表の正確性、予算執行の適正性等を対象に実施する。
- 例月出納検査
 - ・市の一般会計、特別会計や各企業会計等における現金の出納の正確性等を対象に毎月実施する。
- 内部統制評価報告書審査
 - ・市長から提出される内部統制評価報告書の審査を実施する。